

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

公定歩合の引上げと短期金利の上昇

(別掲「米園国際収支改善対策とその意義」および海外経済要録参照)

公定歩合の引上げは、すでに1ヵ月以上にわたるうわさにのぼっていたが、7月8日のジョン財務長官の両院合同経済委員会における証言以来その実施は時日の問題と目されていた。すでに準備制度加盟銀行の自由準備高(グラフ参照)は、5月末に2億ドル台を割り込み、6月中平均1.6～7億ドルで推移し、公定歩合引上げ直前の7月10日には140百万ドルにまで低下していた。公定歩合引上げ実施の7月17日には157百万ドルに小戻している。財務省証券3ヵ月もの入札レートもこれに伴って上昇、6月中の平均入札レートは2.995%(5月中2.920%)に達し、7月にはいつてからは毎回3%を上回り、公定歩合引上げ直前の7月15日には3.192%、7月22日には3.206%に達した。引締めの影響は他の短期金利にも及び、商業手形(4～6ヵ月もの)の利率は7月8日以降3½～4

%と6月中の水準を½%程度上回り、銀行引受手形(30～90日もの)も7月にはいり逐次上昇、7月17日には、3%～3½%と月初来½%方の上昇を示している。

また、ニューヨーク市中14大銀行の事業貸出残高は、7月10日現在で年初来426百万ドル減少した。公定歩合の引上げに伴い、プライム・レート(現行4½%)の動向が注目されているが、銀行全体の貸出余力がまだかなり大きいので、当面、引き上げられることはあるまいという見方が支配的である。しかし、さしあたってプライム・レートの適用を受ける企業数が減少することは避けられまい。

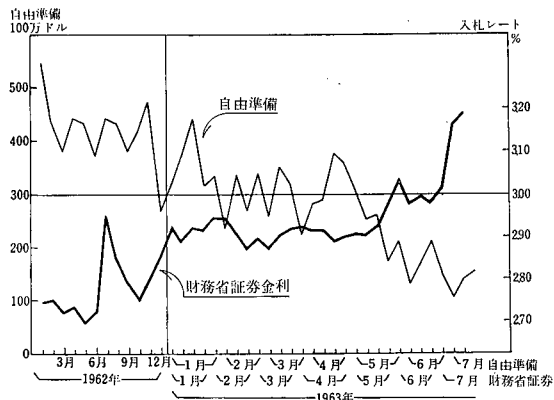
長期金利の若干の上昇も現実には避けがたい模様である。満期10年以上長期国債の平均利回りは、5月末から7月初にかけて3.97%から4.03%に上昇し、アメリカン電信電話会社社債(1996年満期)も、同期間に4.32%から4.38%に上昇した。長期債価格の低下を防ぐため、連邦準備当局が今後どの程度の長期債買オペに乗り出してくるかが現在のところ市場一般の関心の的になっている。

6月の生産上昇

6月中の生産活動は、前月に引き続いて好調に推移し、生産指数(季節調整済み)は自動車生産にささえられて5月を1ポイント上回る125.1(1957～59年=100)に達した。この結果、本年上半期中に生産指数は6ポイント上昇したことになるが、昨年1年間の上昇幅がわずか3.5ポイントであったことを思えば、これはかなりの大幅上昇といえよう。

自動車生産は、6月中も依然前年同月を22%上回る高水準を維持し、生産台数は690千台に達した。63年上半期中の生産台数は、55年上半期(4,257千台)以来初めて4百万台を突破して4,027千台に上った。7月中の生産計画も、625千台と55年7月に次ぐ高さとなっている。そのほか、6月中には設備財生産が久方ぶりに前月比2ポイント増加したことも、生産指数上昇の一要因とし

自由準備と財務省証券入札レート



- (注) 1. 自由準備……1962年中は毎月日々平均、63年は毎週水曜日に終る日々平均。
2. 財務省証券……3ヵ月もの入札レート。1962年中月平均、63年は毎週月曜日の入札レート。
資料：連邦準備制度理事会月報。

てあげることができる。

意外に少なかった鉄鋼在庫蓄積

鉄鋼の生産高は6月中10.7百万トンと、前月比80万トン減少した。6月20日の労使交渉妥結後、減産の歩調は急激に速まり、7月央現在の操業率は66.8%の水準にある。しかし、本年上半期は自動車産業を中心として鉄鋼需要が意外に強調であったため、スト見越しの在庫蓄積は年初来5か月間に1.6百万トンにとどまった。これは、昨年の場合(1～4月に3.0百万トン)の約半分にすぎない。したがって、今後も昨年ほどの大幅な減産は見込まれず、操業率は7月末に60%、8月末で55%までの低下(昨年7月初め41%)にとどまるのではないかとの見方が、業界の大勢を占めている。

6月の個人所得は、賃金・給与および配当所得の増加を主因として、前月を20億ドル上回る4,620億ドル(年率、季節調整済み)を記録した。なお、7月17日の大統領記者会見によれば、1963年度財政収支の赤字は、本年1月の推定額88億ドルを大幅に下回る62億ドルにとどまった。予期以上の税収と政府支出の減少がその主因である。

先行き不安材料も目につく

さて一方、景気先行きの不安材料も見のがすことはできない。小売売上げは、自動車の好調にもかかわらず、おもに非耐久財の不振が原因となっており、2月以降頭打ち状態が続いている。住宅着工数は、厳冬の反動で3月以来好調に推移していたが、6月は前月を6%も下回る1,560千戸(季節調整済み)に減少。製造業耐久財新規受注高も、鉄鋼の受注減を主因に、大幅低下し(前月比約10億ドル減)168億ドルに減少した。他方6月の失業率は前月比0.2ポイント低下したが、依然5.7%(季節調整済み)の高率を維持している。

株価の低落

以上のような景気動向の見通し難と合わせて、金融の引締め基調、鉄道ストの可能性、泥沼様相を呈している人種問題などを厭気して、ニューヨーク株式は6月以降気迷い状態にはいつていたが最近の公定歩合引上げ後は一路下げ足に転じ、7

月22日現在工業株30種ダウ平均は688.74ドルと、本年4月初めの水準に戻っている。

欧州諸国

◇ E E C

対英接触につきようやく合意成立

E E C理事会は7月11日、英国との定期的接触を西欧同盟(W E U)を通じて行なうことに意見が一致した。英国との接触については、かねてから、常設代表者会議と英国外交団との多角的会議の新設を主張する西ドイツおよびこれを支持する4か国と、既存の委員会と英国外交団との接触で十分であるとするフランスとの間で意見の対立が続いていたが、7月はじめの独仏会談で意見の調整が行なわれ、今回の理事会決定をみたものである。その決定は次の諸項目から成り、7月14日英国側に正式に提案され、英国は29日の理事会に解答を寄せることとなった。

- (1) E E C理事会は英国に対し、双方の接触を西欧同盟の枠内で3か月に1度開くことを提案する。
- (2) この会議の議題は政治的諸問題のほか、欧州の経済情勢に関する意見の交換を含む。
- (3) 協議は原則として閣僚級レベルで行なわれる。
- (4) 経済問題が討議される場合には、E E C委員会は理事会により7か国会議に招かれる。

これまで対英接触に関し否定的な態度をとっていたフランスが定期的会合を認めるまでに譲歩した背景には、対英接触問題の難航が理事会のすべての討議の前進を妨げている事態にかんがみ、共通農業政策の早期実施を望んでいるフランスとしてもはやこれ以上対英問題に拘泥して理事会の討議を遅らせることは得策でないとの配慮が働いたものとみられている。これで1月末のブリュッセル交渉決裂以来、E E Cの主要な問題の解決を阻んでいた対英接触問題が曲りなりにも一応解決されたことになり、ここ半年近く停滞状態にあった

E E Cも再び前進の契機をつかんだようである。

もっとも、西欧同盟内での連絡会議が今後果たしてどの程度の意義をもつものであるかは疑問とされており、今回の決定に対する英国の反響も一応歓迎はしているものの、より定期的かつ頻繁な会合を望む声強い。

依然難航する共通農業政策

共通農業政策はE E Cの諸問題のなかでも最も難問とされているが、その中心をなす穀物価格の調整について6月21日開かれた理事会は、7月1日から始まる1963/64穀物年度の基準価格を決定した。

昨年7月末発足した共通農業政策のなかで、穀物価格調整については品目ごとに毎年度の基準価格を各国別に定め、年々相互にサヤ寄せをして、1969年末までに一本の共通価格を作ろうとするものであった。もっとも昨年度は61年度の実績をそのまま基準価格とし、共通価格への接近は今年度からとされていたため、基準価格の水準は大いに関心を呼んでいた。しかしながら今回の決定内容をみると最も高価格国の西ドイツが価格引下げに強硬に抵抗したため、前年度とほとんど変わらぬものとなった。とくに最も重要度の高い小麦についてはなんら手がつけられず、ライ麦、とうもろこしの最低価格をわずかに引き上げたにとどまっている。ただ大麦、ライ麦について、西ドイツは計量規準改正によりトン当たりそれぞれ6マルクおよび8マルクの引下げに実質的に等しくなるとしている。

このように、本年度の基準穀物価格はほとんど

前年と変わらず期待はずれに終わったが、一部には、上述のように対英接触問題でフランスが西ドイツに譲歩した裏には、これと引き替えに農業政策面での西ドイツの譲歩が条件となっているとし、今後なんらかの形で歩み寄りが見られるのではないかと見る向きもある。

金融政策調整に関する委員会提案

E E C委員会は6月末、理事会に対してE E Cの金融政策に関する下記の提案を行なった。これは委員会が昨年10月発表した「第2段階の行動計画に関する覚書き」のなかの金融政策に関する部分とはほぼ同内容であり、単なる問題提起にすぎなかった「覚書き」を実現させるため、今回正式に提案されたものである。

その内容は次のとおり。

- (1) E E C加盟5ヵ国(ルクセンブルグには中央銀行がない)の中央銀行総裁からなる委員会を設立し、E E C諸国の金融情勢について意見を交換するほか、重要な金融政策に関する討議を行なう。この委員会には通常E E C委員会および通貨委員会のメンバーが参加するが、中央銀行の独立性を保つために必要と認めた場合には総裁のみで会合を行なうことができる。
- (2) 従来加盟国の金融政策について勧告を行なうにとどまっていた通貨委員会の権限を強化し、対外金融面における政策(IMF借款の申込み、第3国に対する経済援助など)に関しては今後事前協議を行なうものとする。
- (3) 為替レート変更に際しては、加盟国相互間の事前協議を義務づける(その際の協議機関および手続きについては具体的案は示されていない)。
- (4) 財政政策の分野においてもいっそうの協調を進めるため予算政策委員会を設立し、加盟国の翌年度の予算規模、財源調達方法など予算の金融的側面を比較検討する。
- (5) 加盟国の蔵相、経済相、中央銀行総裁は各国の経済政策全般を討議するため、毎年1回特別の年次総会を開催する。ここでは通貨委員

基 準 穀 物 価 格

(単位・トン当たりDマルク)

			1963/64年度	前 年 度 比
大	麦	上限	412.26	— 0
		下限	285.68	
小	麦	上限	475.69	0
		下限	357.70	
ラ イ 麦		上限	432.69	0
		下限	270.84	
とうもろこし		下限	262.40	+ 8

会、景気政策委員会および(4)で提案した予算政策委員会の作業結果を参考とする。

本提案では、「覚書き」にあった国際収支難に陥った加盟国に対する相互援助の機構、およびこれと関連した加盟国中央銀行の金・外貨準備の一定割合を ear mark するとの案が欠けている。これは、加盟国の国際収支の現状からみて目下のところその必要がないとの判断によるものであるが、この構想についてまだ関係当局の考え方が一本化されていないという事情もある。また、「覚書き」で謳われた通貨同盟に関するアイディアも今回提案からは落されているが、委員会としてはまず実現可能性の強いものから順をおって解決していくのが先決と考えたものであろう。

マルジョラン副委員長は、本提案はなんら超国家的性格をもつものでなく、各国は協調を強化するのみであって最終決定権はそれぞれの国にあると説明している。しかしながら今回の提案についても、たとえば為替レート変更その他の対外金融政策についての事前協議制などの問題については理事会でかなり議論を呼ぶこととなろう。また各中央銀行のなかには、既存のB I S定例会議を利用すれば新たに総裁委員会を設ける必要はないとの意見もあり、共通通貨金融政策について各国の意見が一致するまでには、まだかなりの紆余曲折を経なければならないものと思われる。

◇ 英 国

金・外貨準備の増加順調

6月末金・外貨準備残高は969百万ポンド(2,713百万ドル)と前月比77百万ポンド減少した。しかし、同月中対米戦後債務の返済3百万ポンドおよび本年2、3月中欧米主要国中央銀行からバーゼル方式で受けた援助額89百万ポンド(250百万ドル)の全額返済を行なったので、これらを勘案すれば実質的には15百万ポンドの増加であり、4月(12百万ポンド増加)、5月(29百万ポンド増加)に引き続き順調に推移したといえる。こうした最近の金・外貨準備増加の背景には、スターリング地

域がなお輸出期にあることに加えて、英国の輸出が最近比較的好調であること(3～5月中前年同期比6.7%増加)、2～3月中のポンド売投機の反動がみられたことなどがあげられよう。なお、このほど発表された第1四半期中の国際収支は貿易収支14百万ポンド、貿易外収支45百万ポンドの黒字で、経常勘定では59百万ポンドの黒字(昨年第4四半期は5百万ポンドの黒字)と1959年第2四半期以来の最高を記録した。ただし第1四半期中長期資本収支は英国の对外投资がふえた反面外国から英国内への投資が減少したため73百万ポンドの赤字(前期54百万ポンド赤字)となり、さらに2～3月中のポンド売投機に際してはかなりの短資流出がみられた。

米国金利引き上げの影響は少ない

金・外貨準備の好調、5月末締結された5億ドルの米英間スワップ取決めなどを反映してポンド為替相場(直物)は4月以降ほぼパリティを上回る線に落ち着き安定的傾向を示している。また、先物相場もディスカウント幅(年率)は5月末の0.5%から7月中旬には0.2%台と縮小し著しい回復を示している。こうして、最近のポンドはブリュッセル交渉挫折後の動揺から一応立ち直りをみせたといえることができる。

7月17日米国連邦準備制度は公定歩合を3%から3.5%へ引き上げたが、ポンドのかかる安定的動向はその後もほとんど変わっていない(7月19日ポンド直物対ドル相場2.8009ドル)。米国の短期金利は公定歩合引上げに先だち7月上旬すでに3.16%(8日)まで上っていたため、英蘭銀行は英国からの短資流出に備え、市場操作を通じて短期金利を高目に維持していた(3ヵ月T B市場利回りは6月末3.7185%、7月中旬3.8125%)。一方前述のとおりポンドの対ドル先物カバーコストが7月中旬には年率0.2%台に低下したため金利差は依然ロンドンにややゆとりを残していたが、今回の米国公定歩合引上げ後も目下のところ急激な変化は生じていない。City筋および一般論調も米国の公定歩合引上げはかねて予想されていたところ

とてきた反応はみせていない。ただしユーロ・ドル市場の動きは注目されている。イタリアの資金取入れを反映して7月にはいり上昇済みであったユーロ・ドル金利は米国公定歩合引上げの影響でさらに $\frac{1}{8}\%$ 程度上昇した(7月17日、3ヵ月もの $4\frac{1}{8}\sim 4\frac{3}{8}\%$)。ユーロ・ドルのかなりの部分は欧州各中央銀行やその他の金融機関の余剰ドルが供給源となっているので、今後その供給量が大幅に減少することはないとみられるが、問題は米国の金利動向いかににかかっているといえよう。この点に関して、7月17日実施された米国の定期預金金利最高限度の一部引上げの影響が注目される。

景況は引き続き回復基調

国内景況は前月に引き続き回復過程にある。6月中旬行なわれたFBI(英国産業連盟)のBusiness survey(対象は製造業662社)によれば、前回2月の調査に比べ新規受注(国内、輸出とも)、企業操業率、マージンなどいずれもいくぶん好転しており、景況は停滞から上昇に転じたと認められる。ただし、民間設備投資は依然きわめて低調であり、わずかに消費需要、公共支出などがそのささえとなっているため景気浮揚力はあまり大きいものでない。

◇ 西 ド イ ツ

景気停滞期を脱す

3月以降上昇に転じた生産活動は4、5月と順調に拡大を続け、5月の鉱工業生産指数は前月比0.7%増加し、生産水準は前年同期比3.5%の上昇となった。これは自動車を中心とする消費財生産および建築活動の活況ならびに輸出の好転にさえられたものである。とくに5月の個人消費は一段と活発化し、小売指数は前年同期比1～4月の3～4%増に対し5月は7%増となった。5月の輸出はきわめて好調で前年同月比+10.8%と顕著な伸びを示し、輸入増加(同3.4%)を大きく上回ったため、貿易収支の黒字幅は6.5億マルクと一昨年6月以来のピークに達した。一方年初来低迷

を続けていた新規受注(1～3月中新規受注指数対前年比-2.1%)はこのところめざましい回復を示している(4月、5月新規受注対前年同月比それぞれ+5.9%、+4.7%)。賃金物価動向をみると、昨年中にみられた過度の賃上げ圧力は徐々に減退し、卸売、生計費物価はともに4月以降弱含み横ばいを続け、一応小康状態を保っている。かかるコスト・インフレ鎮静化を反映して企業採算の先行き予想もかなり好転し、新規設備投資需要も抬頭のきざしをみせている。以上のとおり最近の西ドイツ経済は、ようやく景気調整期を脱して緩慢ながらも底堅い景気上昇の気構えを示している。

連邦経済省は、5月の月例報告において、景気先行きに関し資本設備利用度はブーム時に比べなお若干低く、労働需給が緩和している一方、新規受注の増加傾向にみられるように有効需要が漸次増加しているので、生産活動は今後次第に上向くものと予想している。

金・外貨準備累増傾向続く

年初来の金・外貨準備の動向は下表にみるとおり、2月以降累増を続けている(1～6月間に約4.5億ドル増)が、この原因は①貿易収支黒字幅の増大、②市中金融機関の在外債権引揚げ、③外債起債増加による長期資本の流入などである。かかる外貨累積傾向を反映して、ドイツ・マルクの対ドル為替相場は、強調を続け6月20日には25.15 $\frac{1}{2}$ と1961年6月以来のピークを示現した。

国際収支増減状況

(単位・億マルク)

	金・外貨	貿易収支	貿易外収支	短期資本	長期資本	調整項目
1月	- 6.4	+ 0.5	- 2.3	- 12.1	+ 1.7	+ 5.7
2月	+ 1.8	+ 2.0	- 2.4	- 1.1	+ 3.2	+ 0.2
3月	+ 3.6	+ 3.1	- 4.5	+ 7.2	+ 1.3	- 3.6
4月	+ 1.5	+ 3.8	- 5.5	+ 0.3	+ 1.0	+ 1.9
5月	+ 8.0	+ 6.5	- 2.6	+ 0.1	+ 3.1	+ 0.7

6月中の金融市場ひっ迫

6月中の金融市場の動向は、①納税期に伴う財政揚超、②消費の活発化を映じた現金需要の増

加、③企業の生産活動増大に伴う市中銀行貸出の増加などを反映してかなりのひっ迫状態(コール・レート5月中2.75%~3.5%、6月下旬3.5%~4%)を示した。市中金融機関は恒例により在外債権を引き揚げて(6月中の短資流入は2.5億ドルと推定)、国内資金需要に充当したが、ブンデスバンクに対し①積極的に短資の流入をはかるため非居住者定期預金の付利禁止措置を解除すること、②余資を極力国内投資に向けるため公開市場証券金利を引き上げること、③支払準備率を引き下げ流動性を解放することなどを要望している。これに対しブンデスバンクは上記措置を行なう意思はないとしているが、これは潜在的コスト・インフレおよび建築など部分的過剰需要を抑制するために、むしろ市中銀行貸出を縮小することが必要であり、また前述のように多額の短資が西ドイツへ流入している現在、国際金融協力のうえからも逆に資本輸出促進を必要と考えているためとみられる。

◇ フ ラ ンス

貿易収支の赤字基調続くも、金・外貨増大

4~6月の貿易動向をみると、輸入が、物価対策の一環としての食料品などの緊急買付けおよびおう盛な耐久消費財需要から、前年同期を30%も上回る92億フランに達した。このため、輸出が自動車を中心に85億フランと前年同期を15%上回る好調を示したにもかかわらず、貿易収支は昨年11月以来8ヵ月にわたり赤字基調が続いている。

このような貿易収支の不調をよそに、観光収入をはじめとする貿易外収支の好調に加えて長短資流入が続いているため、金・外貨準備は月をおって記録を更新し、6月末には4,257百万ドル(1~6月間の増加額647百万ドル)に達した。

こうした事情から政府は7月初め、米国からの借款160百万ドルおよび世銀借款59百万ドルについてそれぞれ期限前返済(世銀借款は完済)を実施した。

本措置はもとよりドル防衛に対する協力として行なわれたものであるが、一方フランスはこれと

前後して相当の金買入を行なったものとみられている。

依然問題多い物価動向、インフレムード濃厚

5月の生産指数は129(1959年=100、前年同月比5.4%増)と、耐久消費財を中心に4月(同4.9%増)に引き続き順調な伸びを示した。しかしながら物価は、引き続き5月中に卸売物価が2.2%、小売物価が0.5%の上昇を示し、生計費指数も135.94(1957年=100)となった。このため最低保障賃金は7月1日から4.22%引き上げられるに至り、これが一般の賃上げムードをさらに盛り上げることが憂慮されている。政府は賃金物価の悪循環を断ち切るためにこの最低保障賃金制度を再検討する意向と伝えられるが、まだなんら対策はとられていない。

国立統計研究所(INSEE)がこのほど企業に対して行なったアンケートの結果でも、工業製品の値上がりを予想し、これに伴う輸出競争力の減退を懸念する向きが多い。

他方、7月初め政府が公共企業体労働者を対象とするスト規制法案を国会に提出したことから、労働界の態度は急激に硬化し、全国的なストが行なわれる事態となったが、こうした動きの背景には最近の物価上昇に対する労働者の強い不満があることはいうまでもない。物価問題の解決は、依然としてフランス経済最大の問題である。

資本市場育成に関する専門家委員会の勧告

政府の諮問機関としてフランス資本市場の現状および問題点を検討していた投資金融専門家委員会(昨年6月発足)はこのほど答申を行なった。答申は、フランスの資本市場の規模が小さく、企業に対して十分な資金を供給していないとし、今後の対策として①投資信託会社の設立促進、②一種の転換社債(obligation participante)の発行、③利子所得に対する減税措置などを勧告している。

最近における国際競争の激化から、フランスでは企業設備近代化が切実な問題となっており、これとの関連において資本市場の育成は急務とされている。また国際的にも、長期金利調整の見地か

ら西欧資本市場近代化の要請が強いおりでもあり、この勧告を受けた政府がいかなる対策をとるかが注目される。

◇ イタリア

国際収支悪化とイタリア・リアの軟化

5月末国民経済研究所(I S C O)が行なったビジネス・サーベイによれば、ここ数か月間の企業の生産実績は、天候の回復とともに比較的高水準(工業生産は1～4月平均前年同期比+6.3%)を維持し、失業者も50万人を下回った(失業率は2.3%)。このため、当面の見通しについては、1959～61年のブームほどの景気浮揚力はみられないまでも、かなり明るい見方がでている。

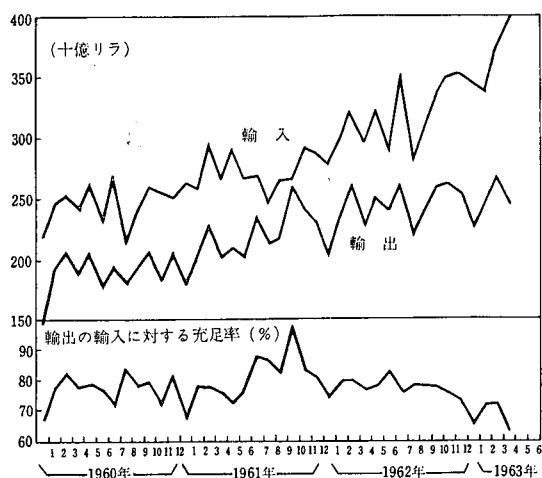
しかしながら、かかる景気好調の主因は、賃金上昇(本年上半期中賃金指数は7%上昇)に基づく国内消費需要の増大である。資本財生産は依然低調を続け、また最近とくに目立ってきた輸出需要の停滞は政府の直面する最大問題として憂慮されている。

この輸出需要の停滞は輸出商品価格の上昇が主因であるが、この傾向は最近とみに顕著となり、年初来4月までの輸出入額は前年同期比輸入の22%増に対し輸出は6.4%増にとどまった。このため貿易収支は4月末までにすでに756百万ドルの赤字(1961年、62年同期の貿易収支はそれぞれ432、438百万ドルの赤字)を計上し、経常収支の大幅な悪化(第1四半期211百万ドルの赤字、1962年同期は16百万ドルの赤字)を招くに至っている。

さらに本年は、上記の経常収支悪化に加え、資本勘定においても大幅赤字(注)(第1四半期の民間

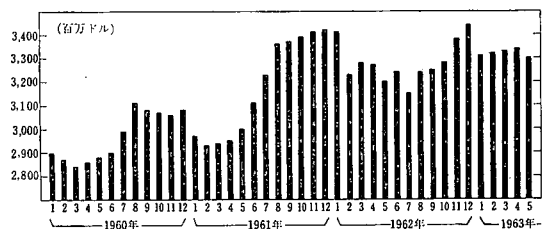
(注) 資本勘定の大幅赤字は、民間資本の対外投資の増加のほか、イタリア銀行券の海外からの還流(民間資本の海外流出が主要因とみられており、この大部分はスイスから送金されている)に基づく巨額の外資流出が主因である。

イタリア外国貿易の動向



イタリアの金・外貨準備の推移

(各月末残高)



資本収支は57.5百万ドルの赤字)を記録し、これが国際収支をいっそう圧迫している。

かかる国際収支悪化を主因に、4月末の総選挙以後の政治不安と引き続きインフレ基調など悪条件が重なったため、年初来軟化を続けていたイタリア・リアはこのところ急速に軟化の度を強めている。すなわちニューヨーク為替市場での相場(100リラに対する米セント)は、しばらく続いた天井値16.12から6月中旬に16.08へ落ち込み、7月16日現在なお同水準に低迷している。これは最近の英ポンド、西ドイツ・マルクの堅調と対照的な動きであるだけに注目される。

経済発展の役割果たす国有企業

周知のように、イタリアの経済発展において、イタリア産業復興会社(通称IRI)を中心とする国有企業の果たす役割は非常に大きなものがある。

	イタリア民間資本の 対外投資(ネット)	イタリア銀行券の海外からの 取立て
1961年	83.3	329.6
1962年	194.3	765.9
1963年 (第1四半期)		524.5

現在 I R I は、3 大商業銀行をはじめ、造船、海運、機械、鉄鋼、電力、通信、ラジオ、航空、道路などほとんどの重要産業にわたって、130 の会社(業種別を中心に六つの融資系列別グループに分かれている)と 29 万人の従業員を擁している。このほど発表された年次報告によれば、1962 年中 I R I グループ全体の総売上げ高は、15,740 億リラ(約 25 億ドル)と前年比 +13%、投資は 4,908 億リラ前年比 +27% と、国全体の投資増加率 14.6 % を著しく上回った。1963 年から 66 年に至る 4 年間は、さらに 2 兆リラの投資(うち 42 % は南イタリア向け投資)が計画されている。このため I R I の資本金は 1963 年末までに 3,580 億リラまで増額されることが予定されている。

しかしながら、この I R I の巨額の必要資金は、そのほとんどを資本市場を通じて民間から調達することを原則としており、政府資金の支援は最小限(必要資金の 7 ~ 8 % を政府出資でまかなうにすぎない)にとどめられている。また I R I 傘下にある 1 企業の利益金が、同グループ内の他の企業の赤字補てんに使用されるということもな

い。このため昨年来の資本市場の停滞に際しては、これら国有企業の資金調達は勢い金融機関借入の増加(金融機関借入残高は、1961 年末の 5,240 億リラから 62 年末には 7,190 億リラに増加した)に向かった。この結果最近イタリア銀行総裁が指摘したごとく、金融資本市場における国有企業の資金需要が民間企業の資金調達を圧迫している点が問題となっている。

アジア諸国

◇ パキスタン

農業生産の不振から経済の伸び悩み顕著

同国経済は、第 2 次 5 年計画の当初 2 年間(1960 年 7 月 ~ 62 年 6 月)において成長率年約 5 % と比較的順調な伸びを示してきたが、同計画の 3 年目にあたる 1962/63 年度には早くも農業生産の不振にわざわざいさされ停滞をみせるに至っている。

すなわち、工業生産はジュート製品、綿製品、セメントなどを中心に前年比約 6 % の伸びを示したとみられている。これに対し農業生産は異常干ばつあるいは洪水により、とくに東パキスタンの主要作物たる米(前年比 - 7 %)、生ジュート(同 - 26 %)のほか、茶(同 - 12 %)の減産が目立ったため、西パキスタンの綿花およびさとうきびがかなりの伸び(前年比各 +12 % および +23 %)を示したものの、全体としては前年比約 4 % の減少となったものと推定されている(しかし、これには 5 月下旬、東パキスタンを襲った未曾有の台風による農産物被害が含まれていないとみられるので、これを考慮すれば農業生産はさらに減少することが予想される)。

このため、同年度の国民所得の増加率はわずかに 1.1 % と、年率 2.2 % に及ぶ人口増加率を下回るものと推定されている。さきごろ国会に提出された 1963/64 年度予算案(要録参照)において、開発投資が前年比約 4 割方の大幅増加を示していることは、このような経済伸び悩みの解消をねらったものとみられる。

国有企業および主要民間企業における
資金調達状況

(単位・億リラ)

	1961年	1962年	1962年末残高
国有企業 (180社)			
短期金融機関借入れ	1,078	1,949	7,187
中長期金融機関借入れ	1,018	2,155	9,342
社債	1,160	664	8,402
小計	3,256	4,768	24,336
株式	784	1,858	
政府出資金	550	550	
合計	4,590	7,176	
主要民間企業 (320社)			
短期金融機関借入れ	432	2,450	5,026
中長期金融機関借入れ	504	924	6,225
社債	792	1,361	6,874
小計	1,728	4,735	18,125
株式	2,021	1,925	
合計	3,749	6,660	

次に最近の貿易実績(通関)をみると、本年1～3月の輸出は109百万ドル(前年同期比7.7%増)、同輸入は172百万ドル(同3.3%増)で、収支尻ではほぼ前年並みの69百万ドルの赤字となっている。輸出の増加は、同国輸出の過半を占めるジュートおよび綿花の輸出量が増大し価格の不ぞえをカバーしたことによるものであるが、とくに綿花については昨年11月の輸出税引下げ(1俵当り75→25ルピー)が響いている点も見のがしてはならない。この間、金・外貨準備は援助資金の流入増を主因に1～5月間に52百万ドルを増加、5月末の保有高は430百万ドル(前年同月末380百万ドル)となっている。

第3次5ヵ年計画試案の承認

現行第2次5ヵ年計画に続く第3次5ヵ年計画(1965年7月～70年6月)の試案がさきごろ国家経済会議により承認された。それによると、総投資額は435億ルピー(約91億ドル)で、その規模は現行計画の230億ルピー(約48億ドル)に比べほぼ2倍に近く、経済発展の加速化が意図されている。

同計画の目標としては、①国民所得の30%増加(現行計画では24%増加)、②地域間所得格差の縮小、③1人当り所得格差の縮小、④工業(とくに重工業)および動力の開発ならびに技術教育の最優先、⑤輸出促進の5点をあげているが、従来の計画における農業および軽工業重点政策に対し重工業重点政策を打ち出している点が注目される。

なお、同試案によれば、開発資金源のうち外国援助依存度を現行計画の50%から40%に縮減させることになっているが、投資規模自体がほぼ倍増することではあり、海外援助の絶対額は大幅にふえることになる。

◇マレーヤ

輸出伸び悩み、外貨減少に転ず

輸出は、本年にはいつからとも依然伸び悩み傾向にある。すなわち、1～3月の輸出は679百万マレーヤ・ドルと、ゴムが共産圏の買付け増加から持ち直したにもかかわらず、すず、鉄鉱石の減退

が響いて、不振であった前年同期並みにとどまった。これに対し輸入は、開発計画の推進に伴う資本財需要の増加を主因に、同期間中661百万マレーヤ・ドルと高水準の前年同期をさらに9%方上回った。この結果、貿易黒字は18百万マレーヤ・ドルと前年同期(63百万マレーヤ・ドル)を大幅に下回るに至った。こうした事情から、これまで年々増加をみていた同国の外貨準備(1960年末790百万ドル、61年末858百万ドル、62年末904百万ドル)は、年初来増勢頭打ちとなり、4月末には902百万ドル減少に転ずるに至った。

もっとも同国としては、当面の外貨準備に不安を感じずるまでには至っていないため、輸入抑制を行なう気配もなく、これまでどおり、開発の促進をはからんとしている。とはいえ、今後の開発資金については、世銀借款(借款期待額150百万ドル、うち92百万ドルはすでに借入済み)をはじめ、英国などの援助を強く望むとともに、さらに長期の外債発行について英国と交渉を進めている。

マレーシア連邦問題

8月末に発足予定のマレーシア連邦について、財政上の負担をめぐりマレーヤ、シンガポール間の見解が対立し、その発足があやぶまれていたが、英国のあっせんにより7月8日、最終的合意が成立、即日ロンドンにおいて英国、マレーヤ、シンガポール、サラワクおよび北ボルネオ間において新連邦創設に関する協定が調印された。今回の協定調印には、ブルネイが石油利権(年間約80百万マレーヤ・ドル)の帰属をめぐりマレーヤと意見の調整がつかず、参加をみるに至らなかったが、いずれは予定どおり正式参加がきまるものとみられている。紛糾をみていたシンガポールの財政負担問題については、シンガポールが税収の40%を連邦政府に支出するほか、別途ボルネオ開発資金として150百万マレーヤ・ドル(返済期間15年)の借款を供与することに同意をみた。また、新連邦発足後に予定されている共同市場の設置については、本協定に含まれるには至らなかったが、世銀調査団の勧告(未発表)にそって早急に実現することに内々

合意をみた模様である。

◇ 韓 国

深刻な食糧危機

外貨準備の減少、物価の上昇は更年後も衰えをみせず、さらに最近では食料の不足も加わって経済危機は深刻の度を加えつつある。

とくに本年にはいつからの卸売物価は、著しい上昇をみせ、年初来6月末までの上昇率は19%（前年同期間14%上昇）と、季節性を考慮してもなおその上げ幅はきわめて大きい。物価上昇の中心は米、麦、豆などの穀物であるが、（6月末の穀物価格指数は年初来60%、昨年同月末比59.5%上昇）、これは昨秋の米作が干ばつのため豊作だった一昨年比16%減、平年作比でも5%減であったところへ、端境期を食いつなぐはずの本年産麦作も長雨と病虫害から平年作を5割も下回るという最悪の事態が重なったためである。なお通貨発行高は外貨保有の大幅減少（5月末外貨準備121百万ドル、年初来28%減）、ならびに財政・金融面の引締め政策を映じて昨年末の水準を下回っている。

政府は、こうした事態に対処して、食料緊急対策委員会を設立し、①政府保有米ならびに軍糧米の放出、②米国余剰農産物の追加受入れ、③政府保有ドルによる外穀の緊急輸入（台湾、南ベトナム、ビルマ、タイなど）を行なう一方、④食料配給内容の変更（従来の米7、麦3の割合を米・麦半々に）、⑤飲食店、旅館での昼食の米飯販売禁止、⑥酒、アメ、モチなど米を原料とする食品の製造禁止などの措置を講じつつある。また、わが国からもすでに米、麦4万トンの贈与が決定したほか、台湾米の再輸出なども検討されている。しかし、本年の糧穀不足量は今なお約3百万石（約45万トン）に及ぶと推定されており、少なくとも新米の出回る秋口まで事態の大幅な好転が望めない状況にある。このため、こうした米価を中心とする穀物価格の高騰が、政局不安定に伴う心理的要因ともからんで、さらに一般物価へはね返るの

ではないかと懸念されている。

経済開発5か年計画初年度の実績

昨年からスタートした経済開発5か年計画（1962～66年）は、米国援助資金の流入減と外資流入の不円滑、通貨改革による国内資本調達失敗、異例の干ばつによる米の凶作を主因に予定どおりの進捗をみず、初年度にして早くも難関に直面している。すなわち、初年度（1962年）の実質経済成長率は、第1次産業を除く部門では9.6%の伸びをみせたものの、第1次産業のそれが前年を9.3%も下回る不振に終わったため、結局2.4%にとどまり、目標の5.7%を大きく下回った。これはこの間の人口の自然増加率2.8%よりも低く、国民1人当りの所得水準は実質的には低下したわけである。

このような情勢のなかにあって、米国政府は本年4月、韓国政府に対し追加援助の条件として経済安定化のために必要な措置（本年度予算の削減、通貨増発の抑制、外貨需給計画の修正など）を講ずるよう強く要求、このため5か年計画は大幅修正の必要にせまられるに至っている。目下のところ詳細は明らかでないが、経済企画院は年平均成長率を当初の7.1%から現状に見合う程度（おそらく6%前後か）に調整する方針であると発表している。

共産圏諸国

◇ 中 共

農業支援体制の強化

中共は昨春来、農業最優先政策を実施し、農業の不振打開に懸命の努力を払っている。すなわち昨秋来、農閑期を利用して、人民公社の農民を動員し、かんがい・排水工事を全国的に推進しているが、工業面においても、次のような積極策がとられ、農業支援体制の強化がはかられている。

まず電力部門では、かんがい・排水施設の電化に最も重点がおかれ、農村における電力かんがい・排水ステーションや小規模発電所の建設、送

電網の整備、拡充(瀋陽地区では、最近15千kmの送電線が完成)を積極的に推進しているほか、農村への重点的配電(都市の節電強化)もはかられている。この結果、たとえば、江蘇省ではすでに大部分の地区で電力によるかんがい・排水が可能となり、また最近における全国農村の電力使用量は、1957年の10倍余に達したといわれる(その80%がかんがい・排水用)。

次に化学工業部門では、とくに化学肥料工場の設備拡充が急がれている。たとえば昨年中全国で25の新工場が完成し、また全国最大の吉林化学肥料廠に対する本年の投資額は昨年(の)3倍に増加される予定といわれる。この結果、本年上半期の化学肥料生産高は昨年同期比42%方増加したと報じられている。

一方、機械工業では非農業用機械工場の農業用機械生産への転換が活発に行なわれ、このため最近では肥料工場用機械、トラクターおよびポンプなどの増産が顕著といわれる(第1四半期におけるトラクターの出荷台数は昨年同期比約3割増)。この結果、昨年は5～7割程度に落ちていた鉄鋼業の操業率も本年にはいり漸次上昇しており、また鞍山、重慶などの主要製鉄所では設備の拡充も行なわれている。

さらに軽工業部門では農作業用品の増産が重視されているが、1～5月間に主要42品目につき、昨年同期比1割余の増産が達成され、製品は農村に重点的に供給されており(たとえば上海から、4～5月中旬に農村に送られた日用品は昨年同期比4割方増)、農村の消費生活も漸次改善をみつつあると伝えられる。

このような農業最優先政策の効果もあり、本年の農業生産は、すでに小麦の増産がほぼ確実とみられているほか、野菜や農副産品(食油、畜産物など)の生産もかなり好転したといわれる(1～5月間の農副産品の政府買付け量は昨年同期比2割増)など回復を示している。

しかしながら全産業の農業支援体制はようやく軌道に乗りはじめたばかりであるので、これが本

格的効果をあげ、食糧輸入を要しない程度に農業生産が回復するまでには、なお相当の期間を要するであろう。

なお、これに関連して、最近の人民日報が「ほぼ気象条件の等しい日本農業の経験は、わが国の農業にとって大変参考になる」と強調したが、これは中共当局が、かつての大躍進政策当初の人海戦術的方法を反省し、農業指導の面でも地道な線を打ち出しているものとして注目されよう。

◇ ソ 連

本年の農業見通し

ソ連では昨年農業の不振を打開するため、農業生産指導面の機構改革と農法の改良(従来の牧草輪作法——穀物の苗と牧草とを交替で植える——から中耕作物輪作法——とうもろこし、豆類などと穀物とを輪作する——への改正)を実施したが、さらに本年にはいってからは新農法の効果をあげるため、化学肥料と農薬との増産を行なっている。

今冬は寒波に見舞われ、秋まきの被害も少なくなく、また各地で春まきの出遅れがみられたが、その後天候の回復に伴い農産物の作柄は、いままでのところ悪くないようである。ところで、問題は、1954年以降フルシチョフ農政の中核となっているカザフスタンの動向である。カザフスタンは、「乾燥・熱風」という特有の気象条件にわざわざいわれて、その穀物収獲高は1958年の22百万トン进行ピークに以後減少を続け、61年には14.7百万トンに低下し、62年にはさらにこれを下回ったものとみられる。このため昨年にはカザフスタンに限りとくに工業労働者の農村支援活動も認められたし、また本年にはいってからは農業機械技術要員の養成措置などが講じられてきた。しかし、こうした特有の気象条件の下でこの措置がカザフスタンの農業不振の打開にどの程度の影響を及ぼすか注目される。

石油の生産と輸出

ソ連の石油生産は毎年増加の傾向にあり、昨年

のそれは186.2百万トンと、7ヵ年計画(1959～65年)開始前の1958年に比し73百万トン(約65%)の増産となった。このため、1952年当時米国の6分の1にすぎなかった石油生産水準は、昨年に至って米国(360百万トン)の半分に上昇した。

ソ連では現在生産された原油および石油製品の78%が、ウラルを起点としたパイプ・ラインを通じ、国内およびコメコン諸国へ輸送されている。

このパイプ・ラインの建設は1959年に開始され、その延長は4,500kmに達するものといわれる。現在ウラルを起点とするパイプ・ラインは、ポーランド、ハンガリア、チェコスロバキアの3国を貫通し、目下東ドイツ領内を走るラインを建設中である。また同じくウラルを起点とし、バルト海沿岸に至る国内パイプ・ラインも近く完成するものと伝えられる。これらのパイプ・ラインは計画より1年早く1964年中には完成する予定であるが、そのあかつきには、たとえばソ連石油の北欧向け輸出は、いまの黒海積出しからバルト海積出しに切り換えられるので、輸送費低下による価

格引下げが可能となり、ソ連石油の欧州市場への進出は活発化することが予想される。いずれにせよ、コメコン諸国におけるパイプ・ラインの完成は、同地域の工業の発展に大いに資すると同時に、これら諸国に対するソ連の経済的影響を今後強めることとなろう。

なお、さきごろ日本や西ドイツで問題となったソ連向けの大口径送油管の輸出については、すでにソ連においてウラルのチェリャビンス鋼管工場が完成し、40インチ送油管の生産が軌道にのったため、当面輸入の必要がなくなったと伝えられる。

石 油 生 産 ・ 輸 出

(単位・百万トン)

	1958年	1959年	1960年	1961年	1962年	1963年
生 産	113.2	129.6	147.9	166.1	186.2	205
前年比増		16.4	18.3	18.2	20.1	18.8
輸 出	18.1	25.3	33.2	41.2		

- (注) 1. 1962年の生産186.2百万トンは当初(58年)予想より6百万トン増。
2. 1963年の生産205百万トンは生産目標。